

今村 輝宏議員



Q 村施設の動向について

A 地域活性化公共施設利活用検討委員会の方針をきめる

南阿蘇村総合計画にも盛り込まれていくと思いますが、今後の財政安定化を図るためにも特に使用していない施設等については早期対応が必要であると思うがこの件について方針を求める。

今後、村の財政運営は税金や普通交付税の減少により厳しい財政

数ある。昨年の熊本地震により被災した公共施設も多数ある。

今後、村の財政運営

今村議員

地震前の平成26年度

ていく。

また、庁舎・学校・保育園など統合により空いた施設は、地域活性化公共施設利活用検討委員会、本年度中に今後の利用方針及び整備方針を検討することとしている。

また、温泉施設や物産館など、地域活性化策の一環として整備した施設は建設後20年以上が経過し、老朽化が進んでおり修理や再整備が必要である時期を迎えている。あわせて、昨年の熊本地震により被災した公共施設も多数ある。

また、庁舎・学校・保育園など統合により空いた施設は、地域活性化公共施設利活用検討委員会、本年度中に今後の利用方針及び整備方針を検討することとしている。

村長

また、庁舎・学校・保育園など統合により空いた施設は、地域活性化公共施設利活用検討委員会、本年度中に今後の利用方針及び整備方針を検討することとしている。

今村議員 昨年の熊本地震から一年五ヶ月が過ぎようとしている。災害復旧、復興も一歩ずつ進んでいるが、それに伴い災害における財政支出も増えている。

村には、現在多数の管理施設があり、その中には老朽化、使用さ



遊休施設を有効活用した地域活性化を

見通しとなっているが、熊本地震により被災した公共施設は、災害復旧事業により国庫負担金、災害復旧事業債などを財源に震災前の状況までできる範囲で復旧することとしている。

までは実質公債比率6・5パーセントと県内自治体の中では健全な状況であるとのことだった。また、本日も代表監査委員より説明があつたが平成26年度から平成28年度までは健全な状況下であると報告だった。しかし、中長期的財政収支の見通しを見ると、危機的財政状況には至らないものの、今後6年から7年の間に財源の不足

が考えられるのが現状であるとのことだった。そのような状況を少しでも改善していくために施設見直しも重要な課題である。使用されていない施設については、できれば企業誘致を行い、あわせて雇用創出といった策が適していると考えられる。地域活性化利活用検討委員会に議論いただきたい。

9月定例後、9月29日に第1回地域活性化公共施設等利活用検討委員会が開催され、155の公共施設のうち、当面は以下の6施設に絞り検討することが決定した。

地区名	施設名
白水地区	旧白水庁舎、白水総合センター、旧白水中学校
久木野地区	旧久木野庁舎、久木野総合センター
長陽地区	旧立野小学校